



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

Oct. - Dec. 2025 | 村田製作所:シンガポールから地域成長とイノベーションを牽引
AIが描くシンガポールの未来戦略 など



<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

シンガポールの最新情報はシンガポール経済開発庁(EDB)の
公式ホームページよりご確認ください。

EDB:
SINGAPORE



COMPANY CASE STUDY



Murata Singapore トウラス事務所

村田製作所：シンガポールから 地域成長とイノベーションを牽引

積層セラミックコンデンサ (MLCC) で世界最大の市場シェアを持つ村田製作所は、1972 年に初の海外量産工場として子会社 Murata Singapore を設立。現在ではその他の製品の製造も含め、マレーシア、フィリピン、ベトナム、タイ、インドに拠点を持つ。

Murata Singapore ではイノベーションを通じた競争力強化やグループ内の知識移転を推進している。村田製作所グループにおけるシンガポール拠点の重要性や人工知能 (AI) 導入について、ヤオ・シンチエ副所長にインタビューした。

製造拠点から役割拡大

Q：Murata Singapore の役割を教えてください。

ヤオ (以下 A)：多くの企業にとって、東南アジア進出は、言語・文化の壁がハードルとなります。そうした中で、Murata Singapore は既存のネットワークと有能な多文化人材を武器に、自社開発技術をさらに向上させ、迅速に展開しています。

コンパクトで高付加価値の業務を重視し、スマートファクト

リーなど DX 施策の価値実証拠点としても重要な役割を担っています。さらに、定期的なグローバル研修やリーダー養成を通じ、地域人材育成ハブとしても貢献しています。

Q：シンガポールの生産拠点について教えてください。

A：シンガポール北部イーシュン工場ではスマートフォンなどに欠かせない MLCC を製造しており、村田製作所の世界シェア 40% 達成に大きく貢献しています。西部トゥラス工場はグループ最大規模のリチウムイオン二次電池工場です。



Murata Singapore ヤオ・シンチエ副所長



Murata Singapore イーシュン工場

AI の導入・活用で目視検査量を 90%削減

Q：工場への DX や AI 導入の特徴は？

A：既製ソリューションには頼らず、エンジニアが独自に AI モデルを開発することで、技術力の強化や柔軟なカスタマイズ、コスト効率の向上を実現しています。

AI 導入により不良品検出精度は 90%以上向上し、目視検査は 4000 枚から 100 枚に減り、検査人員を半分に削減しました。ベテラン作業員は高付加価値業務に集中でき、生産性とコスト面で大きな効果が出ています。Murata Singapore の成果は、本社でも高く評価され、他拠点への展開も検討中です。



AI ソリューションを活用するエンジニア(トウラス工場)

Q：社内での AI モデル開発について教えてください。

A：社内向け AI モデルの開発は、当社が人材投資に注力してきた成果です。例えば、隣の彼は SgIS¹を通じて入社し、仕事を続けながら AI 分野の修士号も取得しました。若手エンジニアが積極的に AI プロジェクトに参加できる環境を整えています。



Murata Singapore エンジニアとヤオ氏

当社は人材を中核とし、育成計画や研修、リーダーシッププログラム、海外赴任などで成長を支援しています。人材の専門性とインテリジェントシステムを組み合わせ、AI によるスマートなオペレーションで工場全体の効率向上を目指しています。

Q：組織としてどのように AI 導入を推進していますか。

A：私は「トップを強め、ボトムを支える」という方針を大切にしています。意欲の高い社員には探究の自由を与えます。導入に抵抗のある社員には、実際に使用する機会を提供することで効果を実感し、挑戦する姿勢が生まれると考えています。

さらに、部門横断チームによる現場発のデジタルソリューション発表会を定期開催し、プロセス改善の知見を共有することで、顧客価値と競争力を高めています。

Q：現在進行中の AI 関連の取り組みはありますか。

A：検査 AI、データ管理プラットフォーム、予測 AI の三つに注力し、大規模言語モデル(LLM)を使ったナレッジマネジメントも進めています。

将来はこれらを統合したエージェント型 AI を構築し、各種モデルやデータをつなぐ「頭脳」として機能させ、サプライチェーンとエンジニアリングチェーンの地域ハブ化を支えていきます。

シンガポール：日本と世界市場をつなぐハブ

Q：企業は政府やエコシステムとどう連携できますか。

A：シンガポールが地域ハブとして機能するには、現地人材が海外で経験を積むことが重要です。投資や人材開発で EDB の支援を受け、日本や ASEAN 拠点での研修を通じてリーダー育成と拠点強化を進めています。

また、科学技術研究庁(A*STAR)との協業も大きな柱です。AI やデータマイニングの研修に加え、プロセス開発や予知保全モデルの構築など、多様な領域で連携しています。

Q：ご自身の経験から、日本企業は海外展開にシンガポールをどう活用すべきとお考えですか。

A：Murata Singapore での 34 年間で、シンガポールは東西のビジネス文化をつなぎ、日本をグローバル市場へ橋渡しする、非常に有効な拠点だと実感しました。

シンガポールは国土などで制約はあるものの、デジタル分野では無限の拡張性があります。Murata Singapore は、高度な IT・AI 人材を活用し、成長してきました。

日本の中核技術と、シンガポールのアプリケーション技術や AI 活用の強みを生かし、スピードと柔軟性を伴うイノベーションを通じて新たな価値を創出できます。



Murata Singapore チーム

丹羽啓之マネージングディレクターからのメッセージ

「53年にわたるシンガポールでの事業で、Murata Singapore の役割は徐々に変わりつつあります。当地で得た強固なモノづくり力を ASEAN・インド地域の事業全体に広げながら、営業統括機能としての役割も強化しています。これを可能にしているのは、シンガポールで獲得できる幅広い地域から集まる優秀な人材と、社会・経済・知的財産における安定した環境であると考えています。」



¹SgIS (Singapore-Industry Scholarship) は、シンガポールの戦略産業分野での活躍を志すシンガポール人大学生を対象とした奨学金制度。



画像はAIで生成したものです。

AI が描くシンガポールの未来戦略 政府・企業・人材で持続成長目指す

政府の全面支援、強固なインフラ、戦略的な地理的優位性を背景に、シンガポールはアジア太平洋地域の人工知能 (AI) に関する情報やノウハウ、人材などが集まるハブとしての地位を高めつつある。AI による経済効果も 2030 年までに約 1983 億シンガポールドル (日本円で約 24 兆円¹) に達すると見込まれている。

シンガポールが推進する AI 主導の経済施策と、それを支える主要機関の取り組みを紹介し、企業が AI エコシステムから得られるメリットを考察する。

アジア太平洋の AI ハブを目指す

ローレンス・ウォン首相は 2025 年のシンガポール建国 60 周年に合わせた演説で、「AI を活用して生産性を高め、経済全体で新たな価値を創出することこそが真の転換点になる」と述べた。

AI の実用化が進んだ 2019 年、シンガポール政府は「国家 AI 戦略 (NAIS)」を発表し、AI による経済発展を目標に掲げた。2023 年改訂の NAIS2.0 では、AI は「あれば便利なもの」から「必要なもの」とした。戦略的重点分野で産官学が連携して AI の導入・活用を推進し、社会全体が AI リテラシーを身につけ、責任を持って活用していくことを目指している。

2025 年 7 月発表のモルガンスタンレーの調査報告によると、企業の 70%以上が AI を導入し、AI 研究開発・製品チームは約 150 チーム、AI スタートアップ (新興企業) は 1000 社を超えた。

シンガポールには AI の開発・導入・活用がしやすい環境が整っているため、企業はイノベーションを加速し、より効率的に事業を拡大することができる。現に OpenAI など、世界的な AI 企業が、シンガポールをハブとしてアジアでの事業を拡大し始めている。

¹ SGD1=約121円 (2025年11月時点)

AI を推進する政府機関

シンガポールでは、複数の政府機関が連携し、AI の開発・導入・人材育成を統合的に推進している。

また、各分野で専門研究機関の支援を得られる：

- **Digital Industry Singapore (DISG)**：シンガポール経済開発庁 (EDB)、企業庁 (ESG)、情報通信メディア開発庁 (IMDA) が共同設立したデジタル産業向けの政府統一窓口で、シンガポールの強みとなるテクノロジー分野の特定や人材基盤の強化、持続可能なテクノロジーエコシステムの構築を担っている。
- **AI Singapore (AISG)**：国家の AI 推進中核機関として、基礎・応用研究、AI ガバナンス (統治)、技術開発、産業界への AI 導入促進、AI 製品開発、人材育成まで、包括的なプログラムを展開する。
- **SkillsFuture Singapore**：国民の生涯学習とスキル習得を推進する国家機関。国民が政府補助を活用して AI も含めた質の高い教育・研修にアクセスできるよう、教育機関や産業界と連携してエコシステム全体を強化している。

官民で企業の AI 導入をサポート

企業の AI 導入を加速するために、シンガポール政府は企業の準備状況に応じて、導入のハードルを下げるさまざまな支援策を展開している。

Enterprise Compute Initiative (ECI) と 100 Experiments (100E) の比較

比較項目	Enterprise Compute Initiative (ECI)	100 Experiments (100E)
統括組織	DISG (Digital Industry Singapore)	AISG (AI Singapore)
支援の性質	クラウドサービスプロバイダーとの連携を通じた支援	AISG の専門家による直接的な技術支援
技術レベル	標準的な AI ツールとクラウドサービスの活用	より高度な技術支援が必要なプロジェクト
主な連携先	Google、AWS、Microsoft などの大手クラウドプロバイダー	AISG の AI エンジニアや研究者
提供リソース	<ul style="list-style-type: none">AI ツールクラウドクレジットトレーニングコンサル費用補助	<ul style="list-style-type: none">AI エンジニアや研究者との共同開発実務課題に基づく AI モデル開発支援
開発アプローチ	企業が主導し、クラウドサービスを活用して MVP を開発	AISG と企業が共同で AI モデルや MVP を開発
対象企業	クラウドベースの AI ソリューションで業務改善を目指す企業	より複雑な技術課題を抱え、専門的な支援を必要とする組織
政府の役割	MVP (実用最小限の製品) 構築・導入支援のコンサル費用補助	直接的な技術リソース (人材) の提供
開発目標	業務改善向けの MVP	実際の業務課題に基づく AI モデルや MVP

Enterprise Compute Initiative (ECI)

DISG が統括する。支援対象企業はグーグルやアマゾン ウェブ サービス (AWS)、マイクロソフトなどの大手クラウド・サービス・プロバイダーと連携し、AI ツールやクラウドクレジット、トレーニングを活用しながら業務改善向けの MVP を開発する。政府は MVP 構築や導入支援に必要なコンサル費用も補助する。

100 Experiments (100E)

AISG が、より高度な技術支援を必要とする組織を支援するプログラム。AISG の AI エンジニアや研究者が企業と共同で実際の業務課題に基づく AI モデルや MVP の開発を行う。

Sectoral AI Centre of Excellence for Manufacturing (AIMfg)

製造業向けに設立した AI センター・オブ・エクセレンス (CoE)。政府、産業界、研究機関が連携して、製造分野のさまざまな現場の課題 (ユースケース) に対応する AI ソリューションの開発を推進している。

- Nvidia とシンガポール工科大 (SIT)：卒業生や社会人を対象に、3 年間で 200 人超を育成する 6 カ月の AI プログラムを実施。
- AWS とトレノケート：生成 AI やクラウドに特化した 6 ～ 12 カ月の講座を提供し、2027 年までに 100 人超の就業支援を行う。

AI 人材育成プロジェクト

シンガポールにとって「人材」は国家戦略の中核で、大学・国家プログラム・産業界が連携した人材基盤構築が進められている。

高等教育機関での国家的なスキルアップ施策

大学などの高等教育機関は、学部・大学院・社会人教育など、さまざまなレベルで AI 関連プログラムを拡充している。IMDA は、SkillsFuture Singapore の一環として IT 専門職向け「TechSkills Accelerator (TeSA)」を主導し、全国労働組合会議 (NTUC) や産業界と連携して、専門職の需要が高いデジタルスキルを習得できるよう支援している。

AISG の「AI Apprenticeship Programme (AIAP)」

実務課題に沿ったプロジェクト型の集中的なトレーニングを提供し、現場で即戦力となる AI エンジニアを育成することで、高度 AI 人材の継続的供給体制を強化している。

官民協働による育成

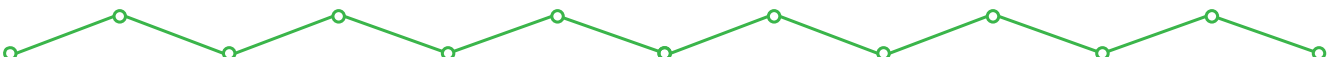
主要テック企業も人材育成の重要な役割を担っている。

シンガポールの「次の一手」：未来を動かす成長戦略

シンガポールの AI 戦略は、三つの柱で支えられている。政府の包括的支援、企業の積極的な導入、そして人材育成の強化だ。

AI 技術の研究開発を進める企業、人材の育成プログラムを展開する教育機関、企業の AI 導入を支援するソリューションプロバイダーなどが集まることで、アジア太平洋地域の AI 拠点としての地位を確立しつつある。

整備された支援環境で、AI ソリューションの開発から展開までを迅速に進められる。AI を成長エンジンとする事業には、理想的な拠点といえる。



SINGAPORE'S BUSINESS ECOSYSTEM

シンガポール AI エコシステムの戦略的发展 — 企業主導のイノベーション・センター 設立動向など



画像は生成AIによるものです

シンガポールは人工知能 (AI) 分野の世界的なハブを目指し、国家 AI 戦略 (NAIS) を推進している。2023 年改訂の NAIS2.0 では、(i) AI 実用化、(ii) 人材育成、(iii) コンピューティングインフラへのアクセス確保に注力。特に AI 実用化を重視し、これまでに各業界で 50 社以上が企業の AI 研究拠点「AI・センター・オブ・エクセレンス (AI CoE)」を設立した。

AI CoE 設立動向や、産官学が連携して企業の AI 導入を支援する取り組み「AI トレイルブレイザーズ・イニシアチブ (AI Trailblazers Initiative)」の成果を分析し、シンガポールの AI 戦略の特徴と今後の展望を考察する。

各業界で AI CoE 設立の動き

製造業：パナソニックのイノベーション・ハブ

パナソニック R&D センターシンガポール (PRDCSG) は、北東部ボンゴル・デジタル地区 (PDD)¹ にシンガポールと東南アジアの旗艦イノベーション・ハブを開設した。

シンガポールはパナソニックにとって、先進的なインフラとアジア太平洋の中心という立地で、東南アジアやインドの多様な成長市場に迅速に適応しソリューションを展開する理想的な戦略拠点だ。

PRDCSG の主な実用試験事業は、工業団地運営政府機関 JTC の支援で開発した AI 駆動のヒューマン・ロボット・ファシリティ自動化システムだ。自律的な建物運営管理で施設の運営方法を変革する。PDD をデジタル上に再現したバーチャル環境「リアルタイム・デジタルツイン」から包括的な情報を提供されたオープン・デジタル・プラットフォーム (ODP)² が、PDD 全域のセンサーからリアルタイムデータを収集し、地区全体を可視化、監視、制御する。ドア、改札、エレベーター、CCTV、ロボットなど異なるシステム間の通信が可能になり、施設運営を効率化する。

飲料業界：ハイネケンの生成 AI ラボ

オランダのビール醸造会社ハイネケンは、シンガポールに同社初の生成 AI (GenAI) ラボを開設した。政府の AI 関連技術開発支援プログラム、AI シンガポール (AISG) との提携で設立された同施設は、ハイネケンの業界専門知識と AISG の最先端 AI 能力と人材を統合し、官民連携による革新的なソリューション開発モデルを構築している。同ラボは、複雑な問題を自律的に解決するエージェント型 AI 開発、マーケティングコンテンツの自動作成、財務報告の自動化といった領域で、世界規模での成長、生産性、顧客エンゲージメントの向上を目的とした拡張可能な生成 AI ソリューションを開発している。

アグリフード業界：Japfa の AI・量子コンピューティング CoE

シンガポールのアグリフード企業 Japfa は、効率的で持続可能な食料生産のため、AI・量子コンピューティング CoE を開設した。シンガポール経済開発庁 (EDB) と企業庁 (ESG) の支援で、シンガポール工科大 (SIT)、高等専門学校ナンヤン・ポリテクニク (NYP)、量子コンピューティング新興企業の AngelQ との協力体制を構築している。人材育成を推進し、学生や研究者が実際の産業課題に取り組む機会を提供する。ベトナムの養豚事業とインドネシアの養鶏事業で試験事業を展開し、デジタル化と AI でリアルタイム農場運営監視など、効率性、製品品質、動物健康の向上を図っている。

AI トレイルブレイザーズ・イニシアチブの成果

EDB も含めた複数のシンガポール政府機関とグーグルクラウド (Google Cloud) が提携する「AI トレイルブレイザーズ・イニシアチブ」も NAIS2.0 が目指す企業の生成 AI 導入加速で重要な役割を果たしている。Google Cloud の AI ツールとインフラへのアクセス、専門家による直接的なサポートを企業に提供し、プロトタイプ (試作品) 開発を支援するもので、今までに企業など 84 組織が 100 件の導入事業を実施した。

導入例 1：Visa

国際決済ネットワーク事業の Visa は、カード保有者の支出データを活用し、高度にパーソナライズされた旅行プラン提案機能 (トラベルプランナー) を開発した。グーグルが提供する大規模言語モデル (LLM) 「Gemini LLM」や、AI 開発プラットフォーム Vertex AI などのツールと連携し、個人の行動データに基づく目的地、フライト、宿泊施設、レストランの提案を実現しながら、適切なリスク管理とガバナンス (統治) を実装している。

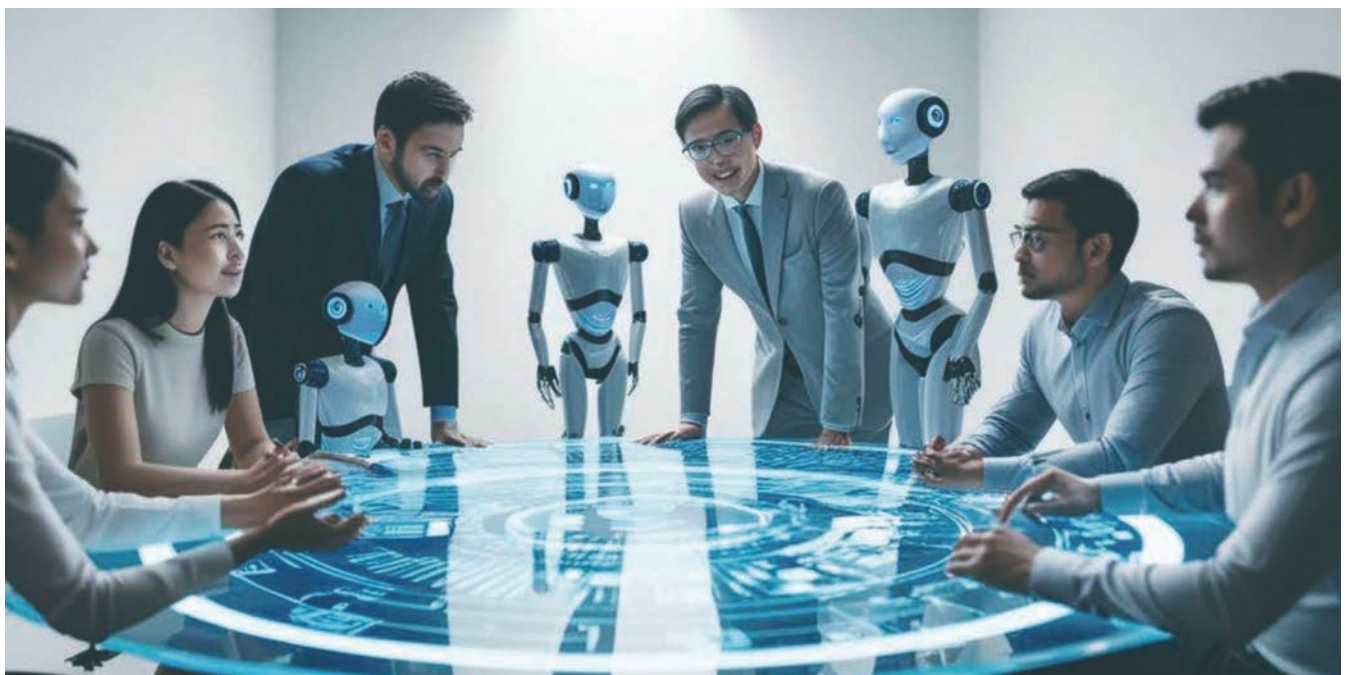
導入例 2：Ocean Network Express (ONE)

シンガポールを拠点とする日系定期コンテナ船事業会社 ONE は、平易な英語をデータベース言語に変換するチャットボットシステムを開発した。営業担当者はそれまで、顧客からの問い合わせにマニュアルで情報を取得し対応していたが、システム導入で高速で正確な情報提供を実現した。数千人の営業担当者の同時利用も可能にした。

企業の AI 導入を多角的に支援

シンガポールの AI 戦略の特徴として、複数の政府機関が企業、高等教育機関、研究機関と密接に連携し、企業の AI 導入を多角的に支援している。各業界の特性に応じた AI ソリューション開発を促進し、汎用的ではなく実用性の高いイノベーションを推進する。さらに、高度な AI 専門人材の確保・育成と業界間の知識共有により、継続的な技術革新を支える。

シンガポールは東南アジア地域の AI ハブとして、今後も成長と地位強化を目指す。



画像は生成AIによるものです

¹ JTC が開発したスマートソリューションの実証試験を可能にする初のビジネス地区。

² JTC と政府技術庁 (GovTech) が開発したオープンスタンダードのデジタルインフラ。様々なスマートシティシステムを統合し、データ共有、パイロットテスト、AI 活用を可能にする。



高輪ゲートウェイで共創 イノベーションセミナーを開催

日本企業の東南アジア進出支援、 シンガポールのエコシステム活用法を探る

シンガポール経済開発庁（EDB）は先般、高輪ゲートウェイで、東南アジアでの事業拡大を検討する日本企業向けのセミナー「東南アジアの成長を取り込むためのイノベーション戦略とは？ーシンガポールをゲートウェイとして」を、経営コンサルティング会社 ICMG グループや東日本旅客鉄道（JR 東日本）と共催した。

EDB のクラレンス・チュア日本・韓国地域局長は企業のイノベーション（技術革新）にシンガポールを活用する方法を紹介。ICMG シンガポールの羽田大樹グローバル共創事業執行役と JR 東日本の代表者はそれぞれイノベーションのエコシステム（ビジネス生態系）をテーマに講演したほか、チュア、羽田両氏にパナソニックホールディングス（HD）技術部門事業開発室エキスパートの原田惇平氏を交えた3人が現地の共創環境についてパネルディスカッションした。

イノベーション体制、活用のカギは？

EDB のチュア局長は、日本企業はシンガポールで長年にわたり活動しているが、今後は「ビジネスモデルのイノベーションにも期待している」と強調。シンガポールの利点を生かしながら日本では難しい事業を試して「ディスラプション（創造的破壊）を起こしてほしい」と語った。シンガポール政府は、企業の個別の R&D 計画書に基づき、各種補助制度を展開している。

ICMG グループのシンガポール拠点で日系企業の新規事業開発支援を手掛ける羽田氏は、日本企業がシンガポールでイノベーションに取り組む利点として、政府機関のサポートの手厚さを挙げる。政

府は明確な戦略を打ち出し、予算を投下するほか、概念実証（POC）を実行する場の提供につながる規制緩和を通じて事業を育てることに注力していると紹介した。また、日本との時差が1時間と小さく、飛行機なら片道6時間半で行き来できる地理面や東南アジアの優秀な人材が集まる場所である点も利点に挙げた。



パネルディスカッションに臨むチュア氏（左）や原田氏（中央）、羽田氏

その上で、シンガポールのイノベーション体制をフル活用するには、事業目的を政府方針と一致させることがプラスに作用すると助言。また、裁量権を持ったエース級人材を厳選して送り込むことや、自前主義から脱却しパートナーのエコシステムを活用する共創マインドへの転換、市況などの変化に対する柔軟な対応もカギとなると力説した。



シンガポールの利点を紹介するICMGグループの羽田氏

自社技術と他社アイデアの相乗効果

パナソニックの原田氏は、日本企業にとってのシンガポールの魅力に「エコシステムのコンパクトさ」を挙げる。シンガポールでは事業のグローバル展開を志向する企業同士が間近に集まり、共通の目的に向けた取り組みがしやすいと好感した。

13年に入社し、25年3月までの6年間、シンガポールにある研究開発（R&D）拠点に出向した原田氏は、企業が保有する「技術」と各社が抱える「課題」のマッチング支援を手掛ける現地の政府系NPO法人「IPI」との連携でオープンイノベーションを推進し、24年4月には日本貿易振興機構（ジェトロ）や他社と共同で日系企業有志団体「ジャパニーズ・コーポレーツ・テクノロジー・イノベーション（JCTI）ローンチパッド」を立ち上げた。

パナソニックは事業領域が広く、技術開発も手掛けるが、事業化につなげ切れない点が課題だった。そうした中、保有資産を社外パー



シンガポールでの事業を振り返るパナソニックHDの原田氏

トナーの資産と掛け合わせるオープンイノベーションに注目。自社技術をはじめとする無形資産をシンガポールに持ち込み、他社の事業アイデアと組み合わせることで実社会での活用を図っている。

これまで40件を上回る技術をIPIのサービス上で公開し、170社余りが関心を表明。30件近くがPOCに進み、数件が社会実装間近の段階に入るなど、成果を挙げつつある。

原田氏は、成果を振り返り「シンガポールのエコシステム活用は有効」と手応えを強調する一方、1社単独でエコシステムを開拓し、その内部で何十年と存在感を維持し続けるのは困難だとも指摘する。こうした課題意識から、多企業が丸となって外部への技術紹介と内部での知見共有を可能にする枠組みとしてJCTIローンチパッドを設立。創設メンバーは、パナソニックと三井化学、リコー、東洋製缶、日清紡ホールディングスで、後に村田製作所や日東電工が参加、その後も数社から加入の問い合わせが入っている。「グローバルで闘っていこうという共通点を持つ企業同士がシンガポールで集まることで、目的を共通化しやすい」と付け加えた。

セミナーは、JR東日本が開発を手掛ける高輪ゲートウェイシティのコワーキングスペース（共有オフィス）「リンク・スカラーズ・ハブ（LiSH）」を会場に、複合企業や建設・エンジニアリング、金融、医療・バイオテックなど約50社の50人が出席。終了後のネットワーキングセッションでは各参加者が活発に意見交換した。



ネットワーキングセッションで情報交換する参加者



Investment news

最新ニュースのハイライト

in

Singapore

1

テクセンドフォトマスク、新工場起工

半導体用フォトマスク製造・販売のテクセンドフォトマスクは、東部タンピネスで新工場の建設を開始した。

タンピネスの工場建設予定地は、主要顧客の半導体関連企業の製造拠点に隣接しているだけでなく、フォトマスク製造に不可欠な材料を供給する HOYA などの拠点にも近接。またチャンギ空港からのアクセスも良好だという。将来的なインド市場への供給拠点の役割も担う。

テクセンドフォトマスクは 10 月 16 日、東京証券取引所プライム市場に上場した。

2

KOKUSAI ELECTRIC、ASMPT と共同開発契約

半導体成膜装置製造の KOKUSAI ELECTRIC は、シンガポールの ASMPT と半導体パッケージ技術に関する共同開発契約を締結した。KOKUSAI ELECTRIC の高度な薄膜形成技術と、ASMPT の高精度ボンディング技術を組み合わせることで、次世代の高性能コンピューティング (HPC) や人工知能 (AI) への活用が期待される、半導体 2.5D や 3D パッケージング分野でのソリューション開発を目指す。

3

SMBC、AI スタートアップに出資

三井住友フィナンシャルグループ (SMBC) は、シンガポールの AI スタートアップ kAlgentic の株式を過半数取得する出資契約を締結した。

kAlgentic は、SMBC が AI 戦略推進と企業変革加速のため、AI トランスフォーメーションアドバイザーとして招聘したアーメッド・ジャミール・マザーリ (Ahmed Jamil Mazhari) 氏が設立した。マザーリ氏は米専門サービス企業ジェンパクトやマイクロソフト・アジアでの経験を持つ。

業務の手順、規定、暗黙知を機械可読化し、AI エージェントが安全に「計画・判断・実行・学習」を回せるよう、システム連携、権限管理、監査を統合的に制御する運用基盤「インテリジェンス・レイヤー」を構築する。

4

アサヒ、グローバル調達拠点に 3 CoE 設立

アサヒ・グループ・ホールディングスのグローバル調達拠点、Asahi Global Procurement (AGPRO) は 3 つのセンター・オブ・エクセレンス (CoE) を設立した。「持続可能性とイノベーション」「調達優越性とデジタル化推進」「戦略的商品リスク管理」に関するセンターは、複雑化するサプライチェーンへの対応能力を強化する。

5

ST マイクロエレクトロニクス、工業団地向け地域冷房システム運用開始

半導体大手 ST マイクロエレクトロニクスは、シンガポールの電力・ガス会社 SP Group (SP) と提携し、アンモキオ工業団地で地域冷房システム運用を開始した。

シンガポール最大となる工業団地向け冷却システムは、SP とダイキン工業傘下の Daikin Airconditioning の合併企業が設計、建設、所有、運営する。冷却能力は最大 3 万 6000 冷凍トン (RT) だ。それまで各建物に設置していた冷房設備の代わりに配管ネットワークが冷水を送り続けることで、総面積約 9 万平方メートル分の工場とオフィスの両方を冷やすことが可能だ。

二酸化炭素排出量を最大年間 12 万トン削減し、冷房関連の消費電力の 2%削減が見込まれる。

6

NXHD、トゥアスにグローバル物流ハブ開所

NIPPON EXPRESS ホールディングスのグループ会社 Nippon Express (Singapore、NXSG) は、西部トゥアスにグローバル物流ハブを開所した。現在開発中で将来の成長が期待されるジョホール・シンガポール経済特区や大型港トゥアス港に対応するだけでなく、越境トラック輸送でマレーシア・ジョホール州タンジュンペレパス港の同社倉庫も補完する。

新施設は約 10 万平方フィートのハイテク物流スペースを増設し、シンガポールでの総施設面積は 110 万平方フィートとなった。さらに太陽光発電システムを備え、年間 771 トンの炭素排出量を削減する。常温・冷蔵保管のどちらにも対応し、高度な自動化設備で運営される。

7

グローバルファウンドリーズ、地場 AMF を買収

米半導体製造大手グローバルファウンドリーズ (GF) は、シンガポールのシリコンフォトニクス製造 Advanced Micro Foundry (AMF) の買収を発表した。

従来の銅線接続が物理的限界に達している中で、光を利用するシリコンフォトニクスは、AI 時代のデータセンター間や内部でのデータ転送向けに画期的な技術として注目されている。

AMF は世界初のシリコンフォトニクス専門ファウンドリー。GF は AMF 買収で、科学技術研究庁 (A*STAR) と提携しシンガポールにセンター・オブ・エクセレンス (CoE) を設立する計画がある。

8

東洋製罐グループ HD、ImpactFat へ出資

東洋製罐グループホールディングスは、機能性原料を開発するシンガポールのスタートアップ (新興企業) ImpactFat へ出資した。

ImpactFat は 2022 年、A*STAR 研究チームから派生した。ウナギや外国産ナマズなどの魚の脂肪細胞を培養する細胞性魚脂肪の開発を行っている。

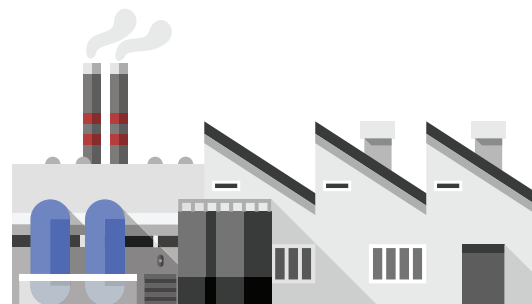
健康維持、美容、抗炎症などに効果がある魚の脂肪に含まれるオメガ 3 脂肪酸 (DHA・EPA) の安定生産、供給を目指す。

9

任天堂、バンダイナムコ子会社株式取得

任天堂は、バンダイナムコシンガポール子会社 Bandai Namco Studios Singapore (BNSS) の株式を取得する契約を結んだ。任天堂は「スプラトゥーン」シリーズなどでアート素材制作などの開発業務実績のある BNSS を子会社化することで、自社開発体制を強化する。任天堂は 9 月、シンガポールに現地法人を設立している。

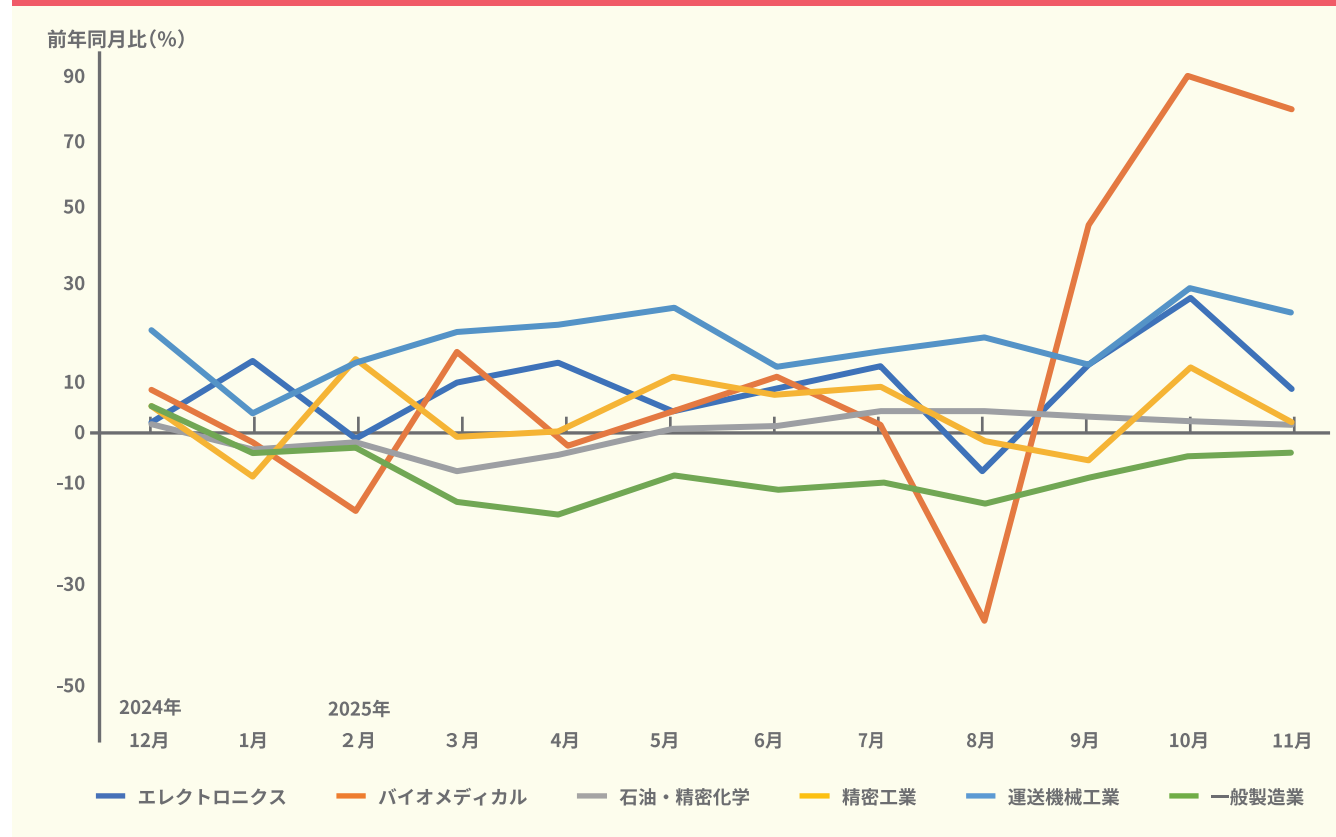
MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



ハイライト

シンガポールの 2025 年 11 月の製造業生産高は、前年同月比 14.3%増となりました。季節調整済みでは 10.2%下落しています。部門別ではバイオメディカル製造業が前年同月比 79.3%増でした。特に原薬の増産で、医薬品分野で 124.3%と高い伸びを示しました。医療技術分野は 11.3%増えました。エレクトロニクス部門も前年同月比 8.9%増、特にサーバー関連製品の増産により、情報通信・消費者向けエレクトロニクス分野で 87.7%と高い伸びを示しました。半導体分野は 4.9%、その他電子部品も 16.3%増えました。輸送工学部門は前年同月比 24.2%増、航空宇宙分野では 33.8%上昇しました。化学部門も前年同月比 2.2%増、特にスペシャリティケミカル分野では、前年比 31.6%上昇しました。

製造業生産高指数伸び率



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

**Bridge
Singapore**

Oct. - Dec. 2025

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail japan@edb.gov.sg

**EDB:
SINGAPORE**

シンガポール経済開発庁 (EDB)とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本では、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

メールマガジン登録

